尖閣諸島周辺海域における漁業者が安心して 操業できる体制の更なる強化を求める意見書

当市行政区域である尖閣諸島は、歴史的にも国際法上も疑う余地なき我が国の固有の領土であり、現に我が国が有効に管理、支配を行っている。

尖閣諸島領海外側接続水域を中国海警局公船（中国海警船）の航行は、6月17日で65日連続航行となっており、これは尖閣諸島の久場島を除く主要な島々が平成24年に国有化されて以来、最長の連続航行となり現在も航行を続けている。

また、去年の接続水域内航行の延べ隻数は1,097隻と過去最高の水準である。

先月5月8日には、中国海警船は3日連続で領海侵犯を行い、うち2隻が魚釣島の西南西約12キロの海上で操業中の与那国町漁協所属の漁船「瑞宝丸9.7t」に接近し追尾を行ったことに対し、日本政府は、ただちに主権の侵害であるとして中国政府に対し嚴重な抗議を行ったが、中国外務省は「漁船は中国の領海で違法に操業していた。」として、尖閣諸島領海で日本の漁船が違法操業したと法執行権を初めて主張、また「日本側に新たな争いごとを作り出さないよう求める。」などとして自らを正当化し、逆に日本政府を批判する等、当市の漁業者をはじめとする尖閣諸島周辺海域で操業を行うわが国の漁業者に、これまでにない不安を与えていると共に、中国海警局船が今後さらに日本の漁船に接近し追尾することが繰り返される可能性もあることから、これまで以上に尖閣諸島を取り巻く環境は一層の厳しさを増し危機的状況となっている。

よって当市議会は、政府に対し尖閣諸島周辺海域における漁業者が安心して操業できる体制の更なる強化を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年6月22日

石 垣 市 議 会

あて先 内閣総理大臣、内閣官房長官、外務大臣、国土交通大臣、沖縄及び北方対策
担当大臣、農林水産大臣、海上保安庁長官、水産庁長官